

山崎勇治著『石炭で栄え滅んだ大英帝国——産業革命からサッチャー改革まで——』

加藤 一 弘

本書のタイトルは、著者の関心を直截に示しているように見える。大量安価に得られる良質の石炭が、『世界の工場』イギリスを支え、また卓越した海軍力・海運力の源となつて、繁栄する『大英帝国』の基礎となつたことは周知の事実である。二〇世紀に入る頃より、このイギリス炭が国際競争のなかで次第に劣勢に立たされ、かつ『エネルギー革命』の追い打ちを受け、ついに世紀末には不採算部門として整理され、今日ではわずかに実質ひとケタの数の炭鉱と数千人の労働者が、年間千数百万トンの石炭を掘り出しているに過ぎないことも、また周知の事実である。

—このような炭鉱業の盛衰と、イギリスの『衰退』とを重

ね合わせてみるとき、われわれは本書のタイトルを思い浮かべずにはいられない——もつとも「滅んだ」というのは、なんとも大胆な、と思う。だがまあこれは脇道だ。話を戻そう。

本書の出だしは、このような第一印象と一致している。本書のはしがきは「石炭業……の栄枯盛衰はイギリス資本主義のそれと軌を一にしている」「イギリス石炭業が抱えてこんで苦しんできた問題は……過剰資本、過剰生産の問題であった」「第一次世界大戦後から今日までのイギリス資本主義には過剰生産問題が大きく立ちはだかつてきたのである」という指摘から始まる。こう指摘されて、われわれ

は本書に、石炭という切り口から語られる、イギリス資本主義の一大ページェントを期待することになる。

だが本書を読み進むうちに、読者はこの期待がやや的外れであることに気づく。どうも著者の関心は、少し違うところにあるようだ。本書が目指しているのはヒストリーではない。著者は、炭鉱業の歴史における重要局面について、ひとつひとつ論考を積み重ねていくのだが、それはもっぱら〈過剰資本と化した炭鉱業〉という論点を確たるものとすることを目指している。

つまりヒストリーとしては出発点であるべきものが、本書では到達点となっている。本書の成果は、例えれば地図の全体ではない。個々の重要地点や地形である。だから本書に学ぶにあたっては、まずは自前の白地図を用意して、これにこれら地点や地形を書き入れていく、という態度が必要だろう。そのように読むことによって、本書のメリツトも最大限に活かされることになると思われる。

内容に言及する前に、本書を読むにあたって注意すべき点を、いくつか指摘しておく。本書の内容は極めて多岐にわたる。そのためもあるう、細部の詰めやや甘いところがある。具体的には、第一、研究史の紹介と評価をもっと

包括的かつ正確に行ってほしかった。特に注記に不満が残る。一例をあげる。第一章の注(9)に紹介されている Jevons, H. S. (1856), "Coal problem" は、Jevons, W. S., *Coal Question*, 1865 ではないだろうか。

第二。叙述が曖昧などところがある。たとえば南ウエールズにおける一九二六年炭鉱ストについての記述(第四章)は、TUC指令のゼネストと、ゼネスト解除後も継続した炭鉱スト、この地方の炭鉱地帯でゼネスト解除指令後も継続した炭坑夫支援ストの区別が、かならずしも判然としていない。そのためであろう、全国の炭坑夫のなかで南ウエールズの炭坑夫が最も戦闘的に最後までストを闘った(これは事実とは違う)と読めるような叙述になってしまっている。なお映画『わが谷は緑なりき』がこのゼネストを扱ったものだとされているが、これは勇み足であろう。ジョン・フォードの映画にせよ、原作にせよ、一九二六年は舞台となっていない。またこの作品のテーマは、四捨五入して言えば、古きよき炭鉱社会への郷愁であり、ストは重要なエピソードだがゼネストなどというものではない。

第三。本書では「独占」とか「社会主義」とかの、時々資本主義の歴史的課題に関わる表現が随所にちりばめら

れているが、それらの多くは意味内容が厳密には与えられておらず、一貫した内容を持つものと確信をもって受け止めることが難しい。読者は、あまりこれらの表現にこだわることなく本書を読み進めるべきだろう—なお評者はこの小文中これらの表現と関わる文脈に、多くは「資本」、「労働」という語を用いて言及している。イギリス史に最もポピュラーで、かつ誤解が少ないと考えてのことである。

さて本書の内容である。本書は四部から構成される。第一部(一―三章)は『大不況期』より第一次世界大戦直前までを扱っている。イギリスが『世界の工場』でなくなり、『大英帝国』が『金融・海洋帝国』に傾斜していくなかで、イギリス炭が海軍・海運を支える船舶燃料(スチーム炭)と輸出炭とに、主たる役立ちをシフトさせていった時代である。(炭鉱業の過剰資本化)の序章であろう。

著者はこの変化を第一章で全般的に確認し、第二章に、この変化の典型例として南ウエールズの動向を示す。すなわち一九世紀後半、ベッセマー製鋼法の普及により、これに適さない鉄鉱石を産する南ウエールズが製鉄業の停滞に見舞われ、それとともにウエールズ炭がスチーム炭として重要性を増していった過程が詳細に語られる。

第三章は、日露戦争におけるバルティック艦隊の大回航をとりあげて、ウエールズ炭の重要性を浮き彫りにする。

イギリス政府は当初、中立国船舶は言うに及ばずイギリス船舶にさえ、バルティック艦隊にイギリス炭を供給することを容認していたが、バルティック艦隊がイギリス漁船を攻撃したドッガーバンク事件以来、国民世論の変化に押されてロシアへのイギリス炭供給に慎重になり、これが日本海海戦の帰趨を大きく左右した。大筋おなじみの話であるが、本書の貢献は、資料の発掘によって話の奥行きを深めたところにあるだろう。ただし、この話がどれくらいリアルであるかは、なお検討の余地がありそうだ。著者の紹介する新研究(菊田慎典『日本海海戦一〇〇年目の真実』)によれば、ドッガーバンク事件一カ月余を経過し、すでに艦隊がイギリス炭の入手困難になっていたはずの時期に、中央アフリカのガボンでイギリス船が艦隊に石炭を供給している。イギリス政府が、どれほど(戦略物資)をコントロールできていたかは不明だということである。

第二部(四―六章)は、両大戦間期、イギリス炭が国際競争力の後退によって『金融・海洋帝国』の支柱という役割を喪失していく時代を扱っている。(炭鉱業の過剰資本化)

の本番であり、この時期よりそれは動かしがたい現実となつてイギリス経済にのしかかる。この意味で、第二部は本書における論述の、一つのピークをなしている。

ここでは、まず第四章で、TUC指令によるゼネストで著名な、一九二六年の大炭鉱ストの原因が探られる。結論は明快で、フランスのルール占領でドイツの共産化を恐れたイギリス・アメリカ両政府がドーズ案をひねり出し、これで活気づいたドイツ炭鉱業が輸出市場をイギリス炭から奪い、苦境に陥つたイギリス炭鉱業をストに追いやったというのである（分析は、次の第五章のほうが詳しい）。

したがってここで最大の問題は、なぜイギリス炭鉱業が、このような苦境に陥つたかである。第五章（ドーズ案についての論述を別にすると）第六章とは、この問題の探究にあてられる。そして解答を、小規模炭鉱や小規模炭鉱企業を多数抱え、機械化が立ち遅れたことから生じた生産性の劣位に見出ししている。著者はこの点を、第一次世界大戦直後、混乱する炭鉱業の再建という課題を負った政府委員会、サンキー委員会の報告（一九一九年）と、ドーズ案実施以降苦境に陥つた炭鉱業の再建という課題を負った同サミュエル委員会の報告（一九二五年）を検討しつつ論じている。

論点自体は特に目新しいものではないが、これらの重要な報告に正面から光をあてたことは、高く評価されるべきだろう。

とはいえ、物足りなさを感じることもある。まずサンキー委員会報告中、サンキー委員長が報告が、炭層・炭鉱企業ともに炭鉱の国有化を勧告するものであったことについて。著者によれば、この報告に関する多くの研究は、当時炭坑夫の全国組合が強力に炭層・炭鉱企業の無償国有化を要求していたことに影響され、もっぱら労働問題の視点からなされてきた。これにたいして著者は、この報告が炭鉱労働者の国有化要求を逆手にとつた資本主義的炭鉱業の抜本的強化策だったという脈絡が重要だと主張する。

これは傾聴に値する論点だろう。だが著者の論旨のはこびは、労働問題の視点か、資本主義的炭鉱業強化の視点か、という二者択一になっているような印象を受ける（これはサミュエル委員会報告についての論述についてもいえることである）。両者はそのようなものではなく、事実に即して両全がはかられるべきものだと思う。

なお炭鉱国有化そのものについていえば、炭鉱業の強化を目指す炭層の国有化（地表地主の炭層所有権の廃止―小規

模範区や鉈区の錯綜は、これが主たる原因のひとつだった)は、もともと炭層の所有が国家に属していて、この課題を免れていたドイツをにらみ、問題意識旺盛な炭鉈経営者や技術者たちの間で、既に一九世紀より共通の話題となっていたのではないだろうか。

次にサミュエル委員会報告について。著者はこれが、炭鉈の能率向上と過剰生産能力の除去を同時に達成することを目指して、炭鉈および炭鉈企業の〈合同の推進＝独占的再編成〉を勧告したものだとし、この勧告に沿って早くも一九二〇年代のうちに、炭鉈業で独占形成が進んだことを指摘する。もっともここでの重点は〈過剰生産能力の除去〉という課題が深刻になっていったところにある。独占形成の話は企業合同やカルテル形成の確認にとどまり、論述のなかでの位置は、副次的であるように思われる。

評者の思いは、この〈過剰生産能力の除去〉について、当時の炭鉈業の当事者たちがどのような見通しを描き、どのような挫折を経験していたのかということをもっと教えてほしかったということである。おそらく大戦間期は、彼らにとって挫折の時代であり、そこから何とかして脱却したいという熱望が、第二次世界大戦末のリード委員会報

告から、これを踏まえた大戦後の炭鉈国有化に伏在する一つの太い水脈ではなかったか。

本書の内容からしばらく離れることをお許しただいて、ここでは炭鉈技術の二〇世紀における進歩についてふれなわけにはいかない。自然条件が全く違うアメリカは別にして、一九世紀末までイギリス炭鉈業は、なお最先進の技術を誇っていた。だがドイツで深部採炭が本格的に開始されて、このリードは急速に失われていった。

炭鉈技術史の教えるところでは、イギリスでは比較的小さな深度より豊かな炭層が賦存する恵まれた自然条件に支えられて、卸坑道で一気に炭層に到達し、その後は炭層を追いかけて掘り進めるのが炭鉈技術の主流だった。それだけに深部採炭が本格化すると、このような、やや場当たり的に開発されてきた鉈区では、技術革新による能率向上が困難になる局面も生じやすくなった。これにひきかえドイツでは、最初から深部採炭を強いられていただけに、炭鉈技術が高度な計画性を志向し、能率向上にとって有利な技術革新を系統的に行うことができた。炭層がもとから国有であったことも、地表地主の炭層私有というこの場合の障壁を、迂回する苦労を初めから除去してくれた。

このようなイギリスの不利については、本書にも紹介のある、一九七〇年代に *Economic History Review* 誌上で行われた N・K・バクストンらの、大戦間期イギリス炭鉱業をめぐる論争が参考になる。著者は例によって「過剰生産能力」の存在を確認したところで紹介の筆をおくのだが、評者はここで、彼らの論争に現れる二つの指摘に注目したい。

一つは、イギリスの炭鉱業では、将来の収益性が見込めないもとで炭鉱への投資が「最も有利な撤退のための投資」となっていて、この次元であれば炭鉱経営者たちは一杯の健闘を見せていたという指摘である (Buxton, *op. cit.*, 2nd ser., Vol. 23, 1970, p.491)。また一つは、坑内運搬工程における生産性でイギリスはアメリカ・ドイツに大きく立ち遅れていたという指摘である (W. Johnston, *op. cit.*, 2nd ser., Vol. 25, 1972, p.665)。

これらにはあわせて、イギリス炭鉱業が、大規模・計画的鉱区造成に失敗し、そのため効果的な能率向上が不可能であったこと、このことが大戦間期の「過剰生産能力」を規定した根本要因の一つであり、現状打破を目指す炭鉱経営者たちにとって克服すべき重大問題となっていたことを、示唆しているように思われるのである。

第三部(七〜一〇章)に移る。ここは、いわば「炭鉱業Ⅱ 過剰資本の破壊」の部である。ここでは第二次世界大戦後の炭鉱国有化に始まり、サッチャー政権下での一九八四・五年炭鉱スト、その後の民営化に至る炭鉱業の推移が、製鉄業をはじめとする製造業との比較や、時々の政府の政策との関連づけを通して検討される。第二部と比べると、やや時論風で、精密な実証へのこだわりはかなり後退しているという印象を受ける。とはいえ話題は十分に豊富であり、この時代の炭鉱業やイギリス社会の動向を捉えていくうえで、多くのいとぐちを与えてくれる。なおこのような内容の流れからすると、炭鉱スト後のサッチャー政権や、ブレア政権について論じた第四部終章は、あるいはここ第三部に含まれていたほうがよかつたかもしれない。

それぞれの章について。第七章は、第二次世界大戦後の炭鉱国有化を、製鉄業国有化と比較して論じている。すなわち製鉄業は、第二次世界大戦後しばらくは、なお優良産業であった。そのため国有化は、資本側の抵抗が大きく、ようやく一九五一年に行われたものの極めて短命に終わった(一九六〇年代に入ると製鉄業も不振となり、一九六五年に再び国有化される)。これにたいして炭鉱業は、決定的に

〈過剰資本〉と化して、これを立て直すことがイギリス資本主義にとって至上命令となっていた。必要とされる莫大な資金は、国家のみが調達可能で、このために国有化が実行され、継続された。

そのとおりであろう。だがそうであればこそ、ここでもまた、炭鉱業がどのような経験をしてきたのか（莫大な国家資金が注入されるもとで）ということに、もつと言及してほしかった。すなわち評者の関心にひきつけて言えば、前述の〈伏在する水脈〉が、新規まきなおしの攻勢にでたのであれば、それはどのように展開したのか。この流れに労働側はどのように棹を差し、あるいは抵抗したのか。この攻勢は、結局はまたも挫折に終わるのだが、そこへ至る過程は如何……。著者はここで、国有化が社会主義を志向したものだっただのか、それとも資本の利害に沿ったものだったのか、という問題に関心を大きくシフトさせている。だが評者には、これは入り口の問題でしかないように思われるのである。

第八章は一九六〇年代後半から七〇年代前半のウィルソン労働党政権、ヒース保守党政権について論じている。一九五〇年代よりの保守党政権下、イギリス経済は地盤沈下

がはつきりとし、消極的な財政政策と場当たりの金融政策が産業への投資意欲を減退させ、地盤沈下をさらに激しくするという悪循環に陥っていた。ウィルソン政権は、この悪循環から抜け出すため、労働側の賃金自主規制を打ち出した。だがこの『所得政策』は、結局労働者の総スカンを食うことになる。ヒース政権は『所得政策』撤回を公約してウィルソン政権にとって代わったが、ほどなく『所得政策』に実質回帰する。ヒース政権もまたこれによって弱体化し、一九七四年の炭鉱ストをきっかけに退陣に追い込まれる。

これは要するに、イギリス経済が〈過剰資本化〉を押しとどめられず、ついに身動きのとれないところへ追い込まれたということである。問題は、産業への投資が極めて低調であることだ。これを打開するためには、従来の政策と根本的に異なる強力な打開策を打ち出さなければならない。そしてそれは行われた。これが第九章、第一〇章のテーマとなる。

第九章では、一九七四年に労働党政権で産業大臣の地位にあったトニー・ベンによる、「英国産業再生白書」と「石炭のための計画一九七四年」が取り上げられる。これらは

ひとことでは、労働側の古典的原則に忠実な【投資強化→(過剰資本) 解消】策である。「産業再生白書」は、経済への国家介入の抜本的強化策であり、①利潤の有無に関わらず重要企業の国有化を可能にし、②重要産業に投資を集中する国家機能を強化し、③現場のリーダーとなっていく労働者たちに経営参加させて、経営側と労組幹部の馴れ合いを打破する、などを謳っている。「石炭のための計画」は、第一次石油危機を受けて石炭再評価の機運が高まった時機をとらえ、炭鉱業のスクラップ・アンド・ビルドを強力に推進することで、炭鉱業の再生と雇用確保とを、共にねらったものだと見えるだろう。

これにたいして、資本側の抜本的【投資強化→(過剰資本) 解消】策は、収益性の保証という基本線から打ち出される。評者なりに表現すれば、企業経営の価値観を身につけた労働者を作り出して、生産性向上と賃金諸給付の統制をはかることである。このような立場に立つてみれば、イギリス経済のネットワークは経営合理化にいちいち異議を唱える強大な労働組合であり、企業経営の実をあげていない国有企業である。この二つを叩きつぶすことを断行したのがサッチャー政権であり、第一〇章はその中でも特に、最強

と目される全国炭坑夫組合NUMにたいする攻撃、すなわち一九八四・五年炭鉱ストが取り上げられる。

本章に詳細に語られる炭鉱ストの経過は、学ぶところが多い。読者はそれぞれの関心に応じて、大いに内容を摂取していただきたい。ただし、一つ注意が必要である。労働組合の弱体化による(過剰資本)の除去と、炭鉱業そのものの除去とを、しっかりと区別することである。ここを注意していないと、炭鉱ストの理解に混濁が生じよう。

すなわちこうである。NUMの弱体化は、それ自体としてはなお炭鉱業の立て直し策なのである。一九八四・五年の炭鉱ストが、炭鉱業そのものの破壊にとって、大きな画期であったことは間違いない。だが当時にあつては、なお労働側も経営側も、多くはこれを何度もあつた大喧嘩のひとつだと考えて、それぞれに勝敗を噛みしめていただろう。それが時を経てみると、なんと終わりの始まりであつた。なぜそうであつたのか。これを理解するための材料は、まだ本書に十分与えられてはいない。注意を要するゆえにある。

続けて第四部終章にもふれておく。ここでの要点は、①炭鉱スト以後、サッチャー政権が国有企業の民営化を推し



進めたこと、②同政権が外資、ことに日系資本と『日本の経営』の導入に努め、これとともにイギリス流の労働組合主義が大きく後退したこと、③ブレア政権がサッチャー政権の政策をそのまま引き継ぎ、汚れ役はサッチャーに押しつけて果実だけを手に入れたものであったこと、④サッチャー政権の果実が、つまるところ金融経済への一面化の果実であり、製造業分野の立て直しは部分的で、悪化した雇用は基本的に回復していないこと、である。イギリス現代史の簡潔なデッサンといってよい。ブレア政権が、さかんに温室効果ガス削減の旗を振り始めたことにも言及があれば、〈石炭〉に引きつけて、いちだんと興味が増したことだろう。

終章を除く第四部（一―三章）は、一九八四・五年炭鉱ストの終結後、このストライキについて著者が一九八六年に行った聞き取り調査の成果である。それぞれの時代を切り取った叙述としては、第二部が本書のピークとなっているとすれば、第四部は資料の提供という点で、もう一つのピークをなしている。聞き取りの相手は、前述のトニー・ベン、サッチャー首相の肝煎で石炭庁総裁に就任し、炭鉱ストを経営側勝利に導いたイアン・マグレガー、スト

中にスト不参加の地域を出し、スト後ノッティンガムシャー炭坑夫組合のNUM離脱・民主的炭坑夫組合UDM結成を経験した炭坑夫側で、それぞれの立場にある四名の関係者（ノッティンガムシャーUDM幹部二名、ストに加わらなかったがNUMからは離脱しなかったレスタシャー炭坑夫組合の幹部一名、NUM支持のヨークシャー炭坑夫一名、TU C専従一名、ストと関わったレスタシャーの警官一名で、これにケンブリッジ大の研究者による日本における報告がプラスされている。

聞き取り調査の成果はたいへん興味深いものであるが、これら同士をつきあわせ、あるいは社会・経済的背景のなかに置いて、分析することはそれほど行われていない。だから第四部に盛られた成果は、なによりも資料としての一語一語に意味がある。そういうわけで、ここでは、いくつかの聞き取りについて、評者がどのような関心をもったかを、簡単に記しておくことにする。

最も印象的であったのは、マグレガーにたいする聞き取りである。印象的というのは、彼が炭鉱業の現状と将来について、産業人としての情熱を込めて語っていることとである。彼が本心を語っているとすれば、彼もまたこの

インタヴューの後、挫折を経験したのだ。炭鉱をつぶしたサッチャー、その右腕であったマグレガーという、われわれが描きがちなイメージは、じつはまだまだ検証が必要だということかもしれない。

トニー・ベンにたいする聞き取りは、マグレガーにたいするそれと比べると、面白味ということではやや劣るかもしれないが、炭鉱業やイギリス経済についての彼の考え方はよくわかる。要するに〈国民の産業〉が重要なのだ（無論彼にとつての国民は、〈労働〉が発言権をしつかり手にしている国民なのだ）。なお第九章とこのインタヴューとは、両者をつきあわせながら読むことで、ずいぶん理解が深まる関係にある。

炭坑夫側の四名にたいする聞き取りでは、それぞれ単なる公式見解の域を超えた、真剣な状況把握や、ストについての考え方が語られている。どのような情勢のもとで炭鉱ストが起こったのか、NUM委員長スカーギルがとつた戦術がどういう意味をもっていたのか—こういう事柄も、これらの証言によって輪郭がぐんと鮮明になる感がある。レスタシャーの警官が語る話は、産炭地住民の庶民感情はかくありなんでしょう……。

さて小文も紙数が尽きてきた。ここまで辿りついて、炭鉱業というものや『イギリス的』なるものが、いかに難物であるかを、いまさらながらに痛感させられている。そのような評者が、はたしてどこまでの確に本書を評することができたのか、はなはだ心もとない。その割には、われながらずいぶん思い切った物言いをしてきた。汗顔の至りである。本書が対象としている難物に、評者なりに一歩でも深く切り込みたいというあがきがゆえと、著者ならびに読者にはご寛恕を請う。また理解の至らぬところについては、ご批判を仰ぎたいと思う。最後に、小文が本書を読むさいのガイドとして、多少とも読者のお役に立つことを願う。

山崎勇治著『石炭で栄え滅んだ大英帝国—産業革命からサッチャー改革まで—』（ミネルヴァ書房、二〇〇八年六月刊、A5判、三八〇頁、本体価格五、〇〇〇円）

（かとう かずひろ・鹿児島国際大学経済学部准教授